



【現在の普天間飛行場】

【未来の普天間飛行場跡地（イメージ）】

基金設置の趣旨



人材育成のための基金活用事例  
(R1年度市内中学生海外短期留学派遣事業)

・本市では、すでに返還された西普天間住宅地区や普天間飛行場の返還後を見据えると、今後跡地利用をする上で大規模な土地整理事業等が必要となり多額の財政支出が生じ、市の財政を圧迫しかねない状況であります。

・市の財政負担の影響を最小限に抑えるには、一般財源の確保がきわめて重要となることから、**ふるさと納税**や**企業等からの寄附**を募り、**将来の財政需要に備える**とともに、**未来を担う国際的な視野を持った人材育成**などに活用するため「普天間未来基金」を創設しました。

寄附の種類・方法

〈寄附の種類〉

① ふるさと納税による寄附（個人）

※ただし、ふるさと納税は、寄附者が寄附の使い道を指定できることになっているため、普天間未来基金に寄附される場合には、「**基地跡地利用の推進に関する事業**」を指定してください。

② 一般寄附（企業など）

〈寄附の方法〉

● ふるさと納税の場合（個人）

- ・インターネット（パソコン、携帯）からの申込み
- ・役所窓口にて申込み

● 企業等による寄附の場合

- ・役所窓口にて申込み



（ふるさと納税）

# まちのど真ん中にある普天間飛行場

－ 返還合意の原点は**危険性の除去**と**基地負担の軽減**－



宜野湾市長  
松川 正則

普天間飛行場は、戦後70年以上もの長期間、まちの中心部に位置しており、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活環境に大きな負担を強いていることに加え、効率的なまちづくりを進める上での阻害要因となっております。

平成16年8月に発生しました沖縄国際大学へのヘリ墜落事故、平成29年12月に発生しました普天間第二小学校への米軍ヘリ「窓」落下事故をはじめ、頻発する事故の度に、市街地に囲まれた普天間飛行場が世界一危険であり、一刻も早い返還の必要性が示されるものの、未だ返還は実現していません。

「返還合意の原点は**危険性の除去**及び**基地負担軽減**であり、

**普天間飛行場の固定化は絶対にあってはなりません。」**

宜野湾市長として、普天間飛行場の返還を最優先に取り組み、あらゆる方策を講じ、宜野湾市民が望む普天間飛行場の一日も早い返還と、速やかな運用停止、返還までの間の負担軽減の確実な実現を求めています。

また、普天間飛行場は、視点を世界に広げて見ると東アジアと日本本土の中心に位置しているという地理的特性から、その跡地利用は、沖縄振興の発展はもとより日本経済の起爆剤になるものと確信しております。

返還後には日本経済の成長の一翼を担うフィールドへと新しく生まれ変わるよう宜野湾市では、一日も早い返還を実現し、未来ある跡地利用の推進のため取り組んでまいります。





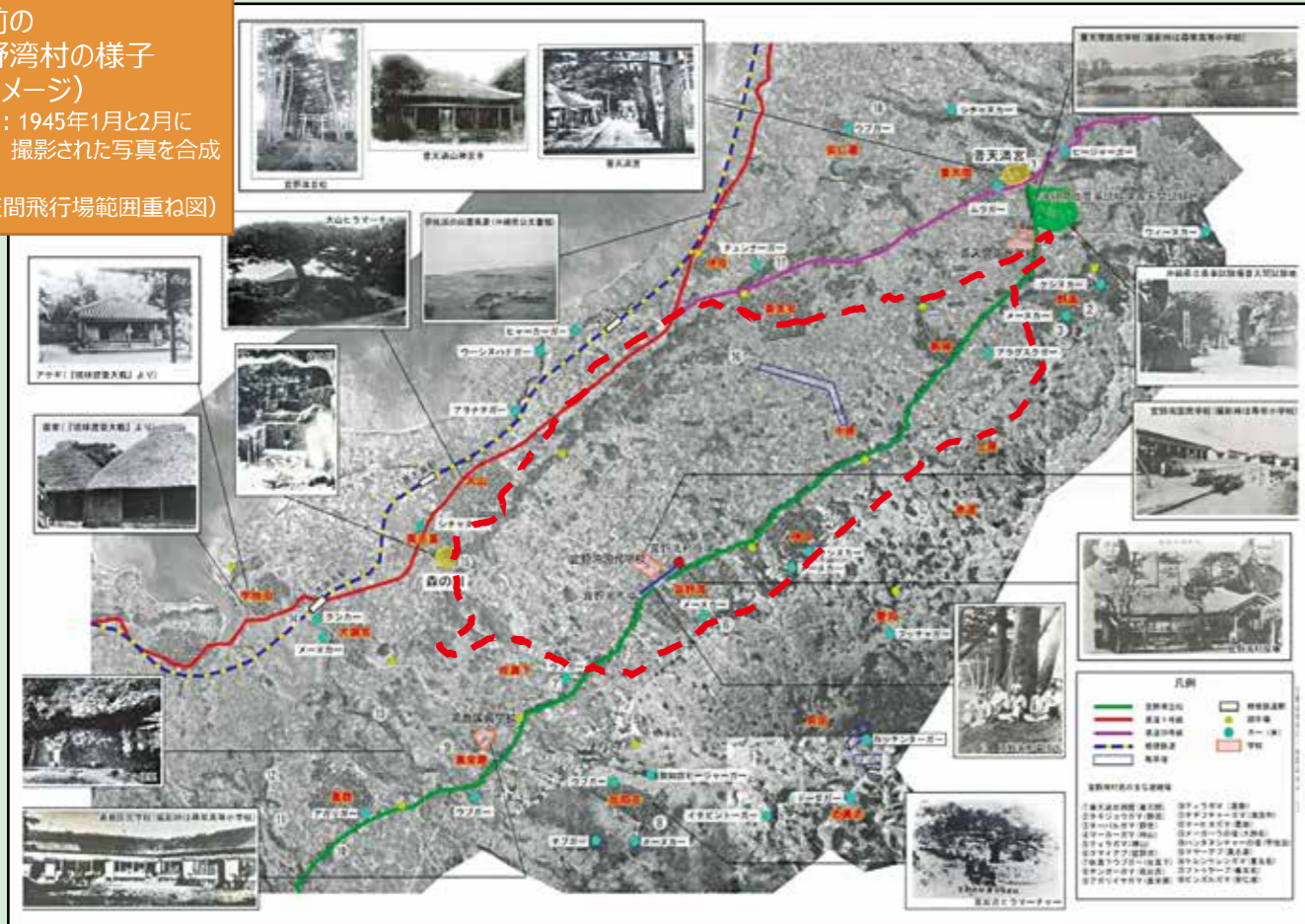




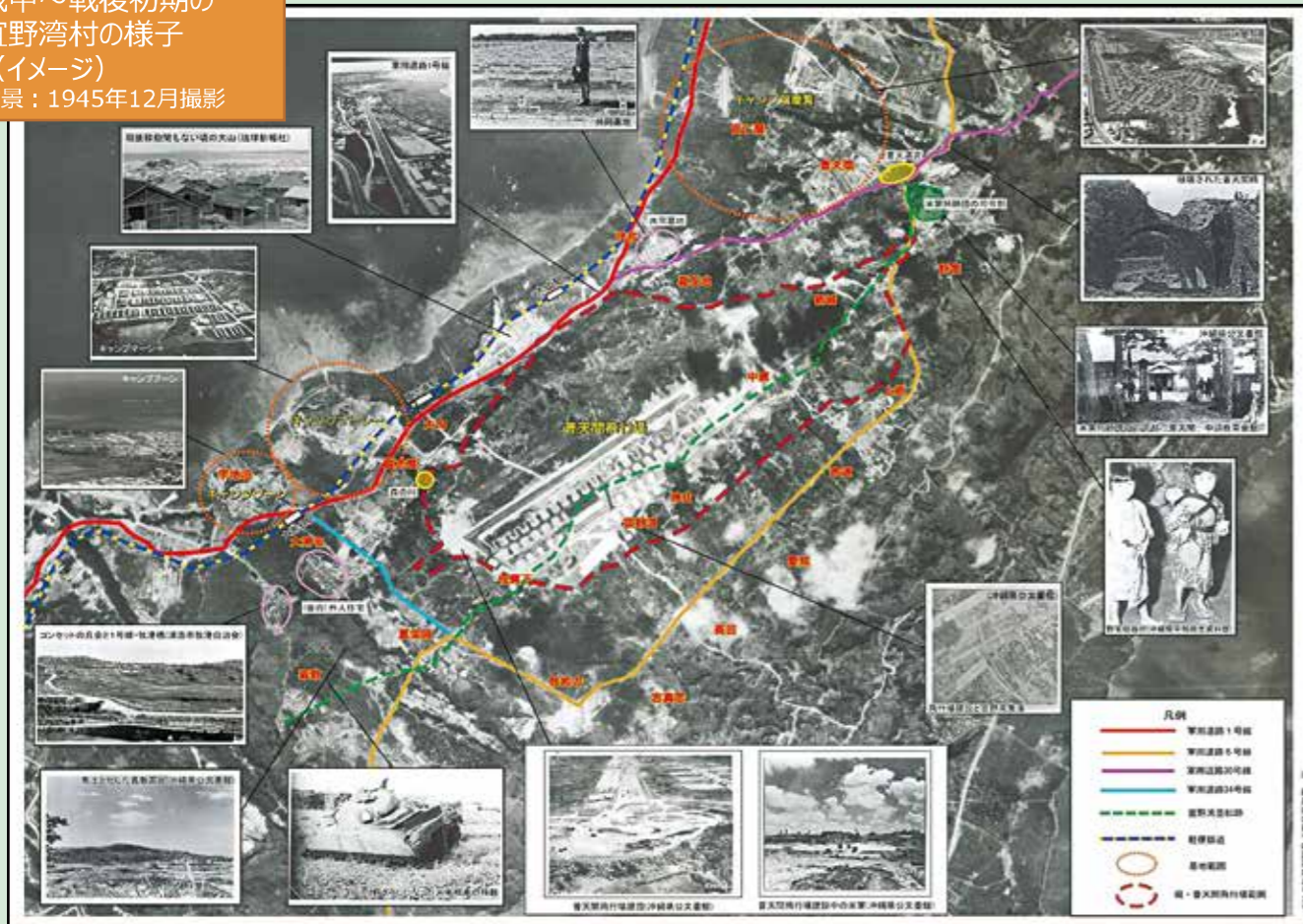
# 基地の成り立ち

## 【宜野湾市の戦前から現在までの様子】

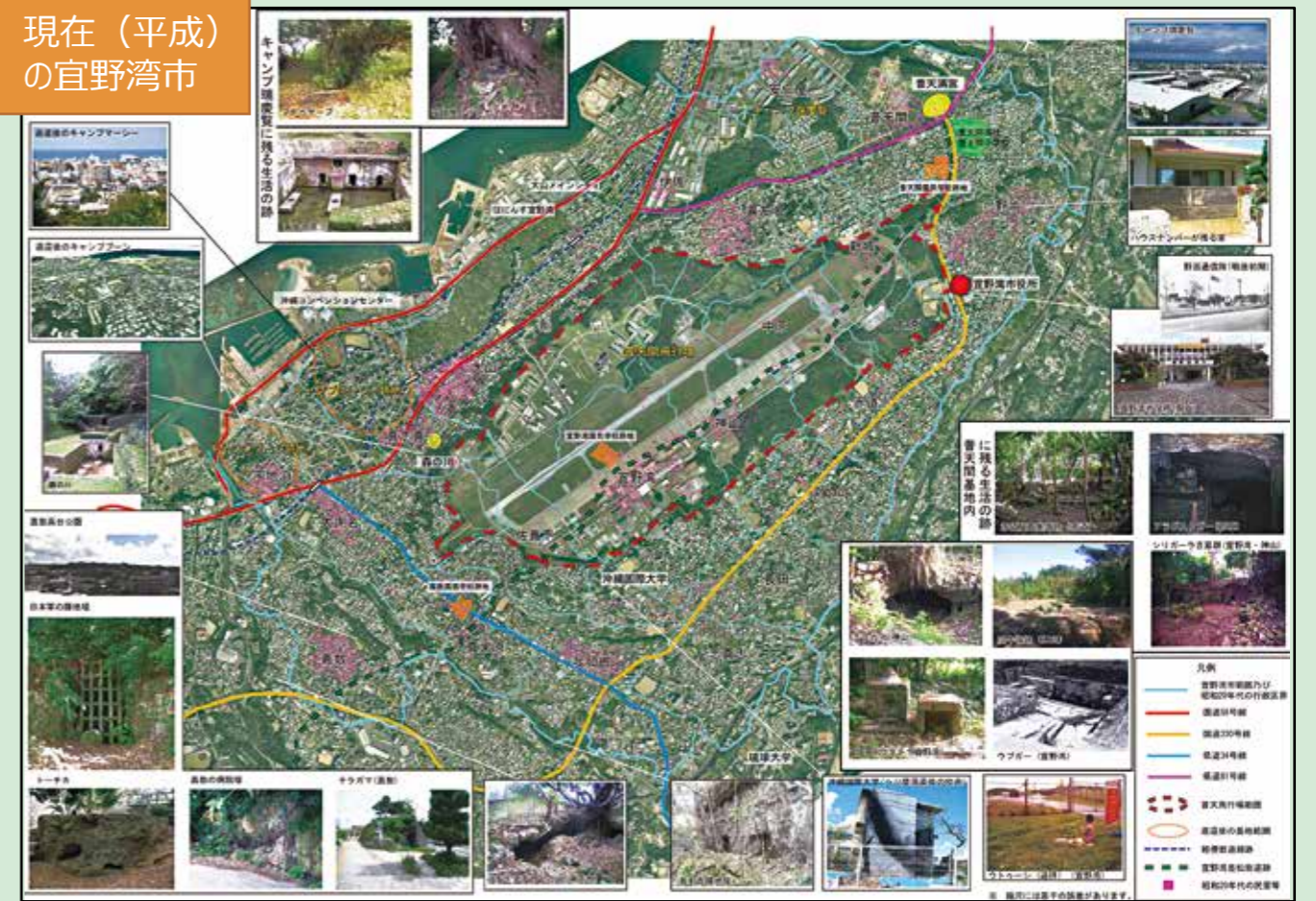
戦前の  
宜野湾村の様子  
(イメージ)  
背景：1945年1月と2月に  
撮影された写真を合成  
(普天間飛行場範囲重ね図)



戦中～戦後初期の  
宜野湾村の様子  
(イメージ)  
背景：1945年12月撮影



現在（平成）  
の宜野湾市



沖縄戦前の宜野湾村の中心は字宜野湾で、現在の普天間飛行場の中にありました。普天間飛行場の場所は、もともと役場や国民学校、郵便局、病院、旅館、雑貨店がならび、いくつもの集落が点在し田畑が広がるのどかな丘陵地でした。

普天間から真栄原間の県道両脇には琉球松の大木がうっそうと茂り、並松（ナンマチ）街道として県民に親しまれていました。また、字普天間には、沖縄県庁中頭郡地方事務所や県立農事試験場など官公庁が設置され、沖縄本島中部の中心地でもありました。戦前の宜野湾村は、首里や越來村を結ぶ県道沿いで商業が営まれていましたが、大半はサトウキビを中心とした農業で生計を立てていました。

普天間飛行場は、1945年の沖縄戦の際に、上陸してきた米軍に日本本土への爆撃基地として強制的に土地を接收され建設されたのが始まりで、1962年に基地のフェンスの設置が開始され、1972年沖縄返還がなされた際に、普天間飛行場として日本政府から米国へ提供されました。

1972年の本土復帰の頃まで、普天間飛行場はこのような運用はされておらず、補助飛行場としてパラシュート降下訓練が行われる飛行場でした。

その後、1974年に嘉手納基地にP3Cが移駐されたことに伴い、その補助飛行場として滑走路が整備され、1976年に岩国基地から千人規模の第一海兵航空団が県内に移設をするなど、徐々に基地機能が強化されていきました。現在のような運用がされ始めたのは、1978年に北谷町のハンビー飛行場が返還されたことに伴い、その機能が普天間飛行場に移されてからになります。

一方、宜野湾市は復帰前の1962年には市制が施行され、1975年時点で人口は5万人を超えており、普天間飛行場が現在のような運用がされ始めた時にはすでに、基地周辺には市街地が形成されていました。

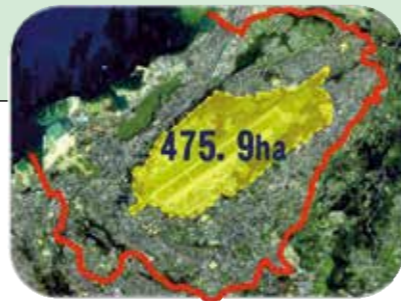
地図は宜野湾市文化課作成（地図中の一部写真は沖縄県公文書館、沖縄県平和祈念資料館、浦添市牧港公民館より提供）  
※一部、基地渉外課により加工（P4.戦前の宜野湾村の様子（イメージ）地図（普天間飛行場範囲の重ね図））



## 数字で見る普天間飛行場

### 普天間飛行場の面積

**475.9ha** (東京ドーム約100個分)



普天間飛行場は、まちの中心部に位置し、市面積（約19.8km<sup>2</sup>）の約24.0%を占めています。また、市の北側にあるキャンプ瑞慶覧の面積（約1.062km<sup>2</sup>）も合わせると市面積の約29.4%が米軍施設によって占められています。

### 宜野湾市の人口密度（令和2年1月末現在）

**約5,038人/km<sup>2</sup>**  
基地の面積を除いた場合  
**約7,137人/km<sup>2</sup>**



基地を除いた宜野湾市の人口密度は、東京都（約6,169人/km<sup>2</sup>）や大阪府（約4,640人/km<sup>2</sup>）を上回るものとなっています。  
(宜野湾市の人口 99,762人 令和2年1月末。東京都・大阪府の人口密度はH27国勢調査より)

### 年間騒音発生回数

**11,404回** (平成30年度 上大謝名地区)



上大謝名地区では、**1日あたり31.4回**（平成30年度）もの騒音が測定されています。基地周辺では、日常的に騒音にさらされた生活を余儀なくされており、住民にとって大きな負担となっています。

### 騒音最高値

**124.5dB** (令和元年5月16日 上大謝名地区)  
18時19分測定

### 夜間騒音最高値

**100.1dB** (平成31年2月14日 上大謝名地区)  
22時53分測定



令和元年度に測定された騒音最高値は124.5dBで、この値は「飛行機のエンジン近く」よりもさらに大きな騒音とされています。また、日米合意で22時以降の飛行は制限されているにもかかわらず、夜間騒音も度々記録されています。

| 騒音の大きさ | 具体例              | 騒音の大きさ | 具体例        |
|--------|------------------|--------|------------|
| 120dB  | 飛行機のエンジン近く       | 100dB  | 電車通行時のガード下 |
| 110dB  | 自動車のクラクション（前方2m） | 90dB   | 騒々しい工場内    |

**環境基準超過日数 187日** (平成30年度 上大謝名地区)

環境省が定める環境基準値（生活環境を保全し、人の健康の保護に資する上で維持されることが望ましい基準）を超えた日数が、平成30年度では**上大謝名地区で187日**を記録しており、昼夜問わず市民生活に深刻な影響を及ぼしています。

### 普天間飛行場の常駐機 58機

|                   |     |              |     |         |    |
|-------------------|-----|--------------|-----|---------|----|
| ①MV-22B オスプレイ     | 24機 | ③UH-1Y ヴェノム  | 6機  | ⑤UC-12W | 1機 |
| ②CH-53E スーパースタリオン | 12機 | ④AH-1Z ヴァイパー | 12機 | ⑥UC-35D | 3機 |



### 所有形態・地主数・軍人数・従業員数

地主数 3,834人（平成30年3月末）  
(※市内在住者：約2,300人)

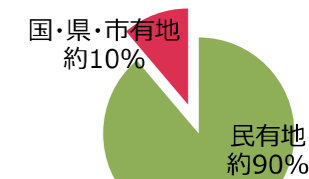
年間賃借料 約74億7700万円（平成29年度実績）

軍人・軍属数 約3,200人

日本人従業者数 218人（平成30年3月末）

(※宜野湾市全体の従業者数32,121人：平成28年経済センサス（総務省）) ※全体の**約9割**が民有地

所有形態別面積の割合



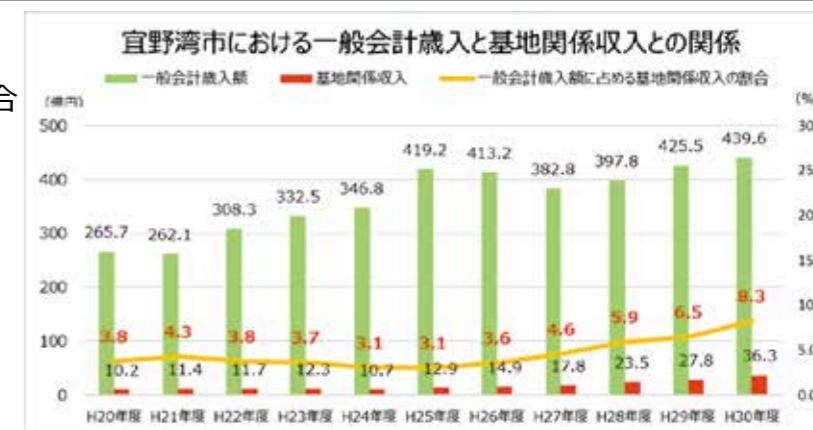
### 基地と財政

一般会計歳入額に占める基地関係収入の割合

**8.3%**

※基地関係収入

基地があることで生じる諸費用や返還地の整備等に係る諸経費について、国から交付される交付金、補助金を計上したものです。



宜野湾市の一般会計歳入額に占める**基地関係収入の割合は8.3%**にも関わらず、基地があることによって都市計画や施設配置に影響を及ぼすなど、市の経済発展を阻害する要因となっています。一方で、近年基地関係収入が増加している要因としては、キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区（平成27年3月返還）や普天間飛行場東側部分（平成29年7月返還）の返還に伴う事業費の増加等が挙げられます。



# 基地から派生する被害

## ◆騒音被害

市と県では、市内8カ所に騒音測定器を設置しています。

### 測定基準

- ・騒音値が暗騒音レベル(環境騒音)より10dB以上大きいもの
- ・騒音が5秒以上継続するもの
- ・航空機が発したトランスポンダ応答信号電波を受信したもの



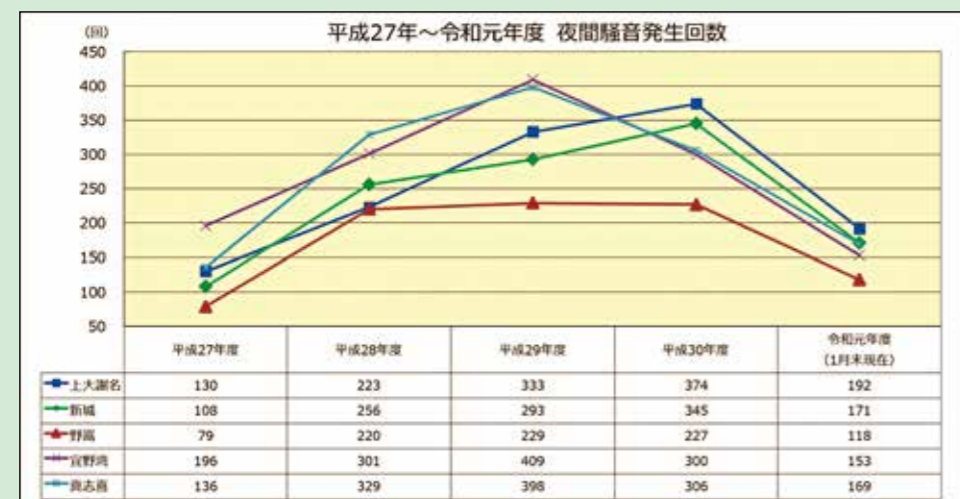
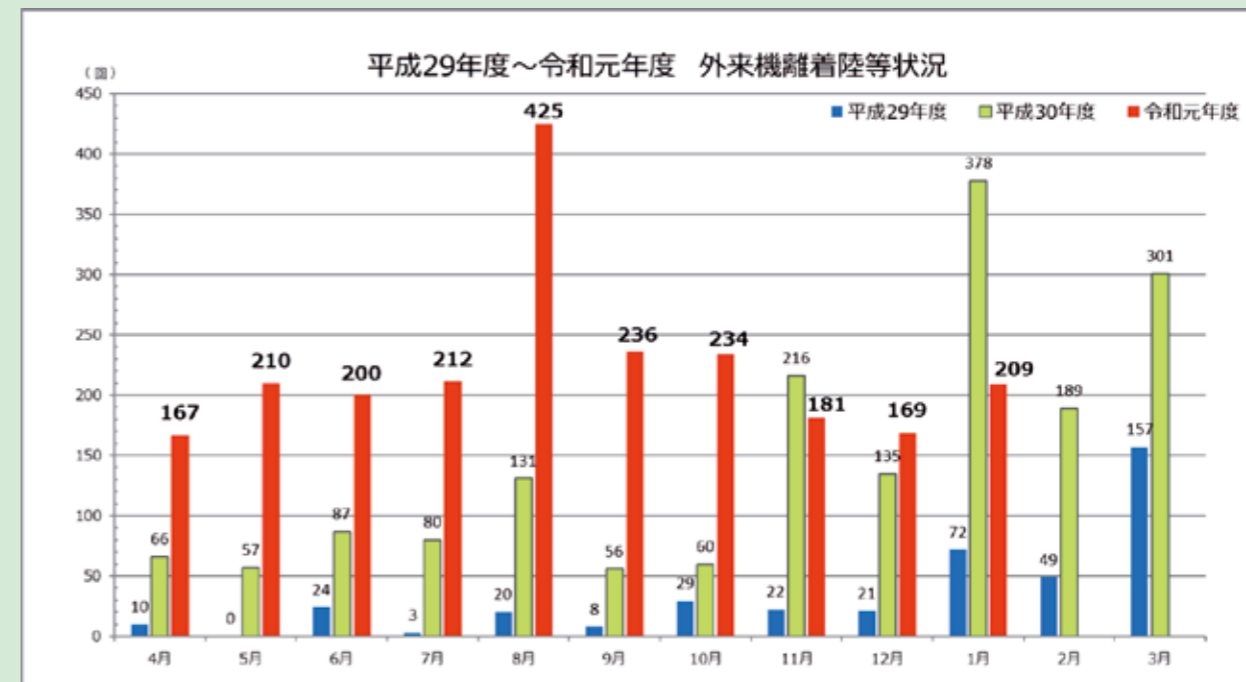
## ◆外来機飛来 (普天間飛行場に所属する常駐機以外の機種)

外来機の飛来は住民生活に大きな影響を及ぼすことから市としては容認できないものとし、飛来しないよう強く求めておりますが、令和元年度は昨年度と比較して外来機の飛来が相次いでいる現状にあります。また、外来機の飛来に伴い、100デシベル以上の非常に大きな騒音が測定されることから騒音被害は深刻な状況です。

\* 主な外来機飛来 (平成31年4月～令和2年1月)

| 固定翼機  |      |
|-------|------|
| UC-12 | 480回 |
| セスナ   | 360回 |
| P-8   | 360回 |
| UC-35 | 359回 |

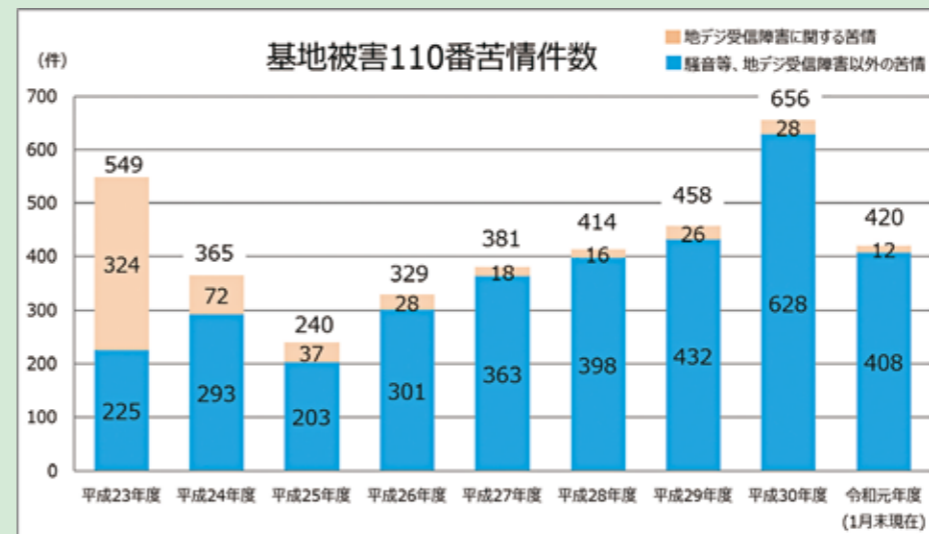
| 戦闘機    |      |
|--------|------|
| KC-135 | 103回 |
| KC-130 | 89回  |
| MC-130 | 89回  |
| P-8A   | 70回  |
| F-35   | 56回  |
| FA-18  | 32回  |
| F-15   | 17回  |



22時から翌朝6時までの米軍機の飛行は、日米間の航空機騒音規制措置において制限されているにもかかわらず、度々騒音が測定されており、夜間騒音に関する市民からの苦情も数多く寄せられております。

令和元年度(1月末現在)は、上大謝名地区で**190回を超える夜間騒音**が確認されております。

## 基地被害110番



宜野湾市では昼夜を問わず基地から発生する騒音等の苦情について、職員の勤務時間外にも対応できるよう、留守番電話専用回線である「**基地被害110番**」を設置しております。市へ寄せられた声は市長まで目を通し、翌日までに米軍と沖縄防衛局へ届け、市民生活への配慮を申し入れております。また、特に騒音が激化した際などは適宜、米軍および沖縄防衛局等へ抗議・要請を行っております。

また、防音工事につきましても、市内全域から騒音に関する苦情が寄せられているにもかかわらず、助成対象区域が限られていることから区域の拡大を求めています。

宜野湾市では、夜間・休日の騒音苦情窓口として基地被害110番を設置し、留守番電話にて24時間苦情を受け付けております。

**宜野湾市 基地被害110番 ☎ 893-4400**

米軍機が住宅地上空を通過すると、地上デジタル放送の受信障害が発生するといった声が寄せられており、国に対策を求めたところ、沖縄防衛局の調査により認定された野嵩・普天間・新城の一部区域については、平成23年度に防衛省の補助金を活用し、市が対策を実施しました。しかしながら、対策が行われた区域以外からも同様の声が寄せられていることから、引き続き米軍機が起因する地デジ受信障害の解消に向け取り組んでおります。

## ◆地デジ受信障害

### 地デジ受信障害に関する苦情

| H23年度 | H24年度 | H25年度 | H26年度        | H27年度 |
|-------|-------|-------|--------------|-------|
| 324件  | 72件   | 37件   | 28件          | 18件   |
| H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 (1月末現在) |       |
| 16件   | 26件   | 28件   | 12件          |       |



## ◆事故の危険性

普天間飛行場所属機による事故・予防着陸等

**149回** (平均：約3回/年)

※件数は本土復帰から令和元年度1月末までに集計



平成29年10月11日 東村高江にてCH-53Eヘリの火災

### 最近の主な普天間飛行場所属機の事故等 (令和2年1月末現在)

| 発生年月日      | 事故の概要  |
|------------|--|
| 平成28年1月29日 | KC-130空中給油機が飛行中に除氷ブーツであるゴム片を遺失。  |
| 12月13日     | MV-22オスプレイが夜間の空中給油訓練中にブレードを損傷。飛行が不安定となり、浅瀬に不時着水。着水時の衝撃により機体にかかりの損傷が生じた。                    |
| 12月13日     | 同日に不時着水したオスプレイからの救難連絡を受け空中監視任務を終えて普天間基地に帰還したが、着陸装置(脚部)を機体から出すことができず、衝撃を吸収するパッドの上に着陸。       |
| 平成29年1月11日 | CH-53ヘリ1機が前脚降着装置に機械的障害を起こした。その後、クレーンを使用し機体前部を持ち上げた上で必要な整備が行われた。前脚降着装置の障害は着陸時によるものではないとのこと。 |
| 1月20日      | AH-1Zヘリが飛行中、警告ランプがついたため、伊計島の農道に不時着。  |
| 6月1日       | CH-53Eヘリが訓練中に警告灯が点灯したため、久米島空港に予防着陸。  |
| 6月6日       | MV-22オスプレイが飛行中に警告灯が点灯したため、伊江島補助飛行場に予防着陸。   |
| 6月10日      | MV-22オスプレイが鹿児島県奄美諸島沖を訓練中に警告灯が点灯したため、奄美空港に予防着陸。   |
| 8月5日       | MV-22オスプレイがオーストラリア東海岸沖で、海上を移動中の艦船への着艦の際に事故が発生。乗員26名中3名死亡。                                  |
| 8月29日      | MV-22オスプレイが岩国航空基地から普天間飛行場へ向かう途中、パイロットがエンジンの一つにトラブルを察知し、大分空港に予防着陸。着陸の際に白煙及び煙を確認。            |
| 9月29日      | MV-22オスプレイがフィリピンに移動のため飛行中、エンジントラブルによる警告灯が点灯したため、新石垣空港に予防着陸。                                |
| 10月11日     | CH-53Eヘリが飛行中の火災により北部訓練場外に緊急着陸し、その後機体が炎上。   |
| 12月7日      | 市内保育園の屋根で落下物と思われるCH-53Eヘリの部品を発見。   |
| 12月13日     | 普天間第二小学校グラウンドにCH-53Eヘリの窓(約1m四方、重さ7.7キロ)が落下。  |
| 平成30年1月6日  | UH-1Yヘリが飛行中にメインローターの回転速度超過を示す警告表示により、うるま市伊計島の浜辺に緊急着陸。                                      |
| 1月8日       | AH-1Zヘリが飛行中にテールローターのギアボックスで微小な電気的事象を検知し警告灯が点灯したため、読谷村内に予防着陸。                               |
| 1月23日      | AH-1Zヘリが訓練中に警告表示を受け、渡名喜村内のヘリパッドに予防着陸。  |
| 2月8日       | うるま市伊計島の海岸に、前日飛行したMV-22オスプレイ右側エンジンの空気取り入れ口の部品が漂着。  |
| 4月18日      | UH-1Yヘリ1機の警告灯が点灯し、熊本空港に予防着陸。   |
| 4月25日      | MV-22オスプレイがコックピット内の表示を受け、奄美空港に予防着陸。  |
| 8月14日      | MV-22オスプレイがコックピット内の警告灯点灯のため奄美空港に予防着陸。  |
| 9月5日       | UH-1Yヘリがコックピット内の警告灯点灯のため久米島空港に予防着陸。  |
| 10月25日     | MV-22オスプレイが奄美空港に予防着陸。  |
| 平成31年2月6日  | AH-1ヘリが警告灯点灯のため、予防着陸。  |
| 3月27日      | MV-22オスプレイがコックピット内の警告灯の点灯のため、沖伊良部空港に着陸。  |
| 4月1日       | MV-22オスプレイがコックピット内の警告灯の点灯のため、伊丹空港に着陸。  |
| 令和元年6月4日   | CH-53Eヘリのブレードテープ(ヘリコプターのブレード前縁を保護目的としたゴム製の保護テープ)の一部が落下。                                    |
| 8月27日      | CH-53Eヘリ1機が普天間飛行場に帰投した際、後方の客室の窓が遺失していることを発見。   |
| 9月4日       | UH-1ヘリ1機が誤って北部訓練場返還跡地内の旧ヘリパッドに着陸。  |
| 10月21日     | CH-53Eヘリが予定された給油のため種子島空港に着陸したが、その後メンテナンス上の問題が発生。   |
| 10月26日     | AH-1Zヘリが不具合を起こし、旧種子島空港に予防着陸。   |

## 普天間飛行場返還問題

### ◆SACO合意から23年… 進まぬ普天間飛行場返還問題とこれまでの経緯

- 1996年 12月 「SACO最終報告」で「今後5年乃至7年以内に、十分な代替施設が完成し運用可能になった後、普天間飛行場を返還する」と合意
- 2004年 8月 沖縄国際大学へ米軍ヘリが墜落
- 2006年 5月 在日米軍再編協議最終報告(日米ロードマップ)において、普天間飛行場代替施設の建設は2014年までの完成を目標とすることを合意
- 2011年 6月 「2+2」において、日米ロードマップで合意された、普天間飛行場移設・移転の2014年の目標を見直し、出来る限り早く完了することを確認
- 2012年 10月 MV-22オスプレイの配備が開始(2013年9月配備完了)
- 2013年 4月 日米両政府による統合計画において、普天間飛行場の「2022年度またはその後」の返還時期を公表
- 2014年 2月 沖縄県知事、宜野湾市長連名で、普天間飛行場の5年以内の運用停止、早期返還などを政府に要請
- 2月 第1回普天間飛行場負担軽減推進会議が開催
- 3月 第1回普天間飛行場負担軽減推進会議作業部会が開催
- 8月 普天間飛行場所属のKC-130空中給油機全15機の岩国飛行場への移駐完了
- 2017年 7月 普天間飛行場東側の土地(約4ha)の返還
- 12月 普天間第二小学校へ米軍ヘリ窓落下
- 2019年 6月 浦添市内中学校にブレードテープが落下
- 8月 沖縄県東海岸沖で米軍ヘリ窓が落下



### ◆有機フッ素化合物について

沖縄県が、令和元年9月に実施した市内9地点における水質調査の結果、普天間飛行場周辺の湧水や地下水5地点において、米国環境保護庁が設定した飲料水に関する生涯健康勧告値(70ng/L)を超えた値が検出されたことから、市としては、湧水等を飲用しないよう勧告しております。

普天間飛行場周辺 令和元年度有機フッ素化合物夏季調査結果(一部抜粋) (単位:ng/L)

| 市内検出地点    | PFOS | PFOA | PFOS・PFOA<br>合計値 | PFHxS | 6:2FTS |
|-----------|------|------|------------------|-------|--------|
| チュンナーガー   | 1200 | 140  | 1300             | 540   | 170    |
| ヒヤカーガー    | 170  | 31   | 200              | 75    | 66     |
| メンダカリヒーガー | 490  | 33   | 520              | 100   | 80     |
| 伊佐ウフガー    | 350  | 48   | 390              | 130   | 25     |
| 喜友名B(地下水) | 63   | 40   | 100              | 50    | 0.3    |



場所：メンダカリヒーガー

普天間飛行場では、米国防総省の方針が2016年に実施されて以降、訓練目的でPFOSが含まれた泡消火剤は使用しておらず、普天間飛行場内に設置されているPFOS等含む泡消火剤については、順次回収・交換を行っている段階であるという報告を受けております。



## ◆普天間飛行場に関する日米合意とその実態

### 平成8年3月 ◆航空機騒音規制措置に関する日米合意

#### 普天間飛行場における航空機騒音規制措置（抜粋）

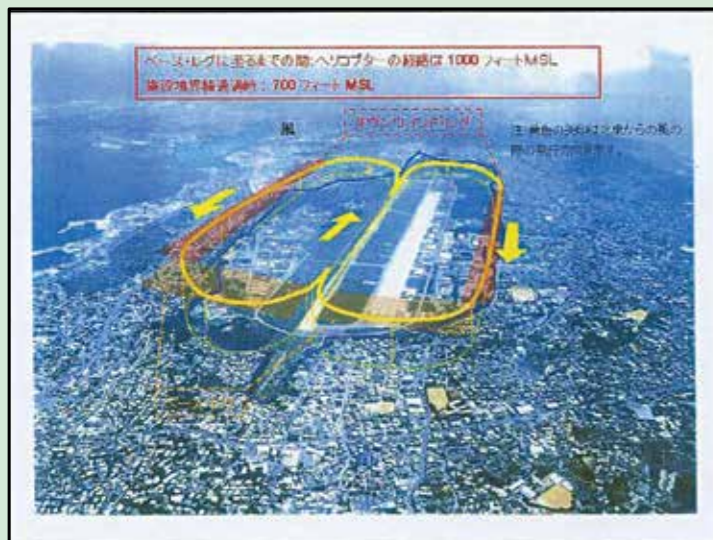
- 3.a 進入及び出発経路を含む飛行場の場周経路は、できる限り学校、病院を含む人口稠密地域上空を避けるように設定する。
- 3.g 22:00～06:00の間の飛行及び地上での活動は、米国の運用上の所要のために必要と考えられるものに制限される。夜間訓練飛行は在日米軍に与えられた任務を達成し、又は飛行要員の練度を維持するために必要な最小限に制限される。部隊司令官は、できる限り早く夜間の飛行を終了させるよう最大限努力を払う。

### 平成16年8月 ◆沖縄国際大学への米軍機ヘリ墜落事故

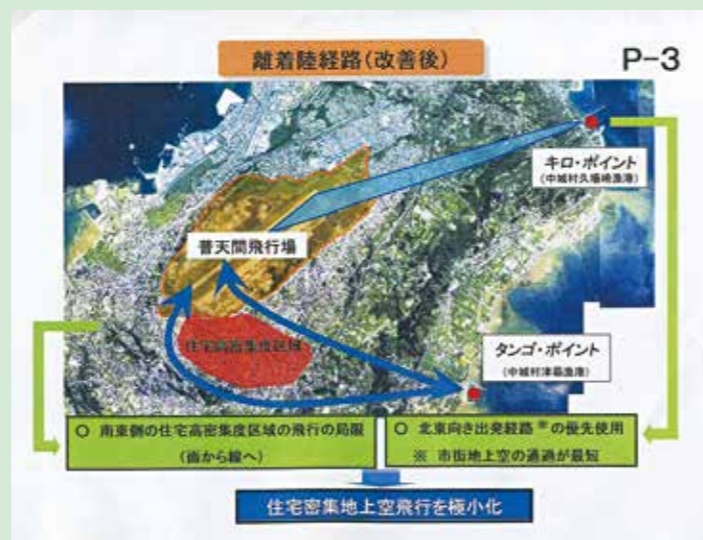


平成16年8月13日（金）午後2時15分ごろ、普天間飛行場に派遣されていた米海兵隊所属CH-53D型ヘリが沖縄国際大学の本館に墜落、炎上するという重大事故が発生しました。事故機は我如古上空で尾翼部分（テールローター）を落下し、操縦不能になったまま沖縄国際大学本館ビルに墜落、激突後激しく炎上しました。ヘリに搭乗していた米軍関係者3名が負傷し、民間人への人的被害は確認されなかったものの、民家29戸、車両33台等の物的被害が確認されています。

### 平成19年8月 ◆場周経路の再検討及び更なる安全対策についての検討に関する報告書の合意 ◆普天間飛行場の除去に向けた取り組みを発表



普天間飛行場に係る場周経路の再検討



普天間飛行場に係る離発着経路

### 平成19年12月 ◆クリアゾーンの存在が明らかに



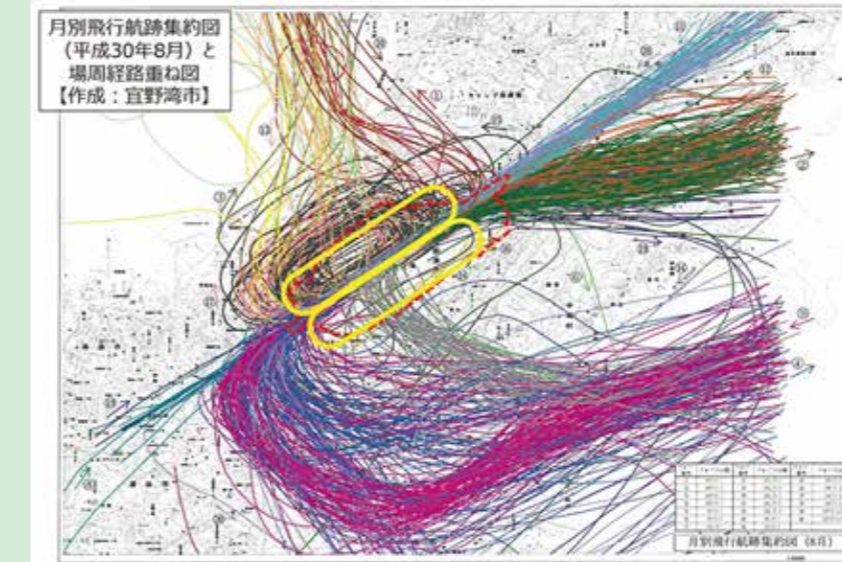
平成19年12月、本市が入手した「海兵隊航空基地普天間飛行場マスタープラン」によって、普天間飛行場におけるクリアゾーン（土地利用禁止区域）の存在が明らかになりました。

マスタープラン内では「障害物を排除し離発着の際の安全を確保するためのエリアである」と記述されていますが、クリアゾーンは大きく基地外の住民地域に張り出しており、そこには普天間第二小学校を始め多くの施設があり、約3,600人もの住民が居住しています。

### 平成27年9月 ◆日米地位協定の環境補足協定の締結

日米両政府は、日米地位協定の発効後初めてとなる環境補足協定に合意し署名しました。これにより、これまで規定のなかった環境事故発生時の日本側の調査と、返還の約7ヶ月前から現地調査を行うことが可能となりました。また、嘉手納以南の返還における立入りについては、日米間で別途合意すれば7ヶ月より前に立入りが可能となりました。しかしながら、立入り調査に関しては米軍の裁量に委ねられているところもあり懸念が残る部分もあることから、本市としましては、実効性のある運用がなされていくよう求めています。

### 平成22年1月から ◆普天間飛行場における回転翼機の飛行状況調査結果発表



左の図は、平成31年に沖縄防衛局が発表した回転翼機の月別飛行航跡集約図（平成30年4月～平成31年3月）の抜粋となっています。調査結果は、場周経路をはみ出した飛行数及び遵守している飛行数が示されておらず、調査対象に固定翼機が含まれていないことなど、普天間飛行場の周辺の実態を示すものとは言い難いものとなっています。さらに、調査結果に場周経路を当てはめると、その多くが場周経路を逸脱していることが確認できます。

### 平成29年12月 ◆普天間第二小学校への米軍機ヘリ窓落下事故

平成29年12月13日（水）午前10時25分頃、米軍普天間飛行場所所属CH-53E型ヘリの窓（約7.7キロ）が普天間第二小学校のグラウンドに落下するという重大事故が発生しました。事故当時、窓が落下した地点からわずか10メートルほどしか離れていない場所では体育の授業が行われていました。市の抗議・要請に対し、米側からは「できる限り小学校上空を飛行しない」との発表がありました。事故から約1ヵ月後に小学校上空でのヘリの飛行が確認されています。

事故後小学校では、ヘリの飛来を確認するための監視カメラとモニター、監視員が速やかに設置・配置されるとともに、ヘリからの落下物を想定した避難訓練も実施されています。また平成30年8月には、監視員に代わって生徒が自主的に避難できるよう屋根付きの避難所が完成しました。







## 基地返還・負担軽減に向けた取り組み

### ◆オスプレイの強行配備反対への要請行動

宜野湾市は、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を求めており、オスプレイ配備は基地機能の強化ならびに普天間飛行場の固定化に繋がる恐れがあることから配備に強く反対をしておりますが、平成24年から平成25年にかけてオスプレイ全24機が普天間飛行場に強行配備されました。

|       |   |   |   |
|-------|---|---|---|
| 平成23年 | 6/6 沖縄防衛局が2012年遅くからオスプレイに換装すると発表<br>6/13 市庁舎前にてオスプレイ配備に反対する緊急座り込み行動   |    |   |
| 平成24年 | 6/17 宜野湾市民大会開催<br>6/19 市長、知事によるオスプレイ配備に係る政府要請<br>6/29 オスプレイ換装に係る接受国通報<br>9/9 沖縄県民大会開催<br>9/19 日本政府によるオスプレイの安全宣言<br>10/1 オスプレイ第一陣配備開始<br>10/9 市長、知事による県外要請行動 |   |  |
|       | 平成25年   | 1/28 県民大会実行委員会による総理直訴・東京要請行動<br>7/23 市民大会幹事会による宜野湾市共同声明発表及び県内要請行動<br>8/3 オスプレイ第二陣配備開始 |   |

### ◆市内9団体による抗議・要請行動

普天間飛行場の返還については、行政のみの取り組みにとどまらず、市内の主要9団体が共同して抗議・要請を行うなど、普天間飛行場の一日も早い返還と、返還合意の原点である危険性除去と基地負担軽減の実現に向け、市民とともに取り組んでいます。

#### 【参加団体】

- ・宜野湾市 ・市議会 ・市教育委員会 ・市自治会長会 ・市老人クラブ連合会
- ・市婦人連合会 ・市青年連合会 ・市商工会 ・市PTA連合会

#### 夜間騒音の激化を受けて

平成27年11月 夜間騒音が激化し、苦情も月100件以上寄せられるといった状況を受け、市内9団体で協議を行い、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還等を求める共同声明を発表し、県内・県外各関係機関へ抗議・要請を行いました。



#### 小学校グラウンドへの窓落下事故を受けて

平成29年12月 12月13日に米軍ヘリの窓が普天間第二小学校のグラウンドに落下する重大事故が発生したことを受け、市内9団体に普天間第二小学校PTAも加わり、県内各関係機関へ抗議要請を行い、市内学校施設上空での飛行禁止と、問題の抜本的解決のため普天間飛行場の一日も早い返還などを求めました。



### ◆宜野湾市訪米要請行動

普天間飛行場の全面返還合意から23年経過した今なお変わらない過重な基地負担の現状と、これ以上普天間飛行場を固定化・継続使用することは絶対にあってはならないという、地元の生の声を直接伝え、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、返還されるまでの間の危険性除去及び基地負担軽減を要請、早期の解決を訴えるため、昨年に引き続き「令和元年度訪米要請行動」を実施しました。訪問先では国防・国務両省の日本部長代行をはじめとする米国政府関係者をはじめ、連邦議会議員、シンクタンク関係者等と意見交換を行い、早期返還の必要性を共有するとともに、返還に向けて日米両政府が協力して取り組んでいくことを再確認しました。

また、返還後の跡地利用を見据えた人材育成の観点から取り組んでいる本市中学生の海外留学事業について紹介するとともに、留学時に米国政府関係者との面談や施設見学等が実現できるよう米側の協力を要請しました。



【令和元年度】 国務省  
マーク・ナッパー 国務次官補代理



【令和元年度】 CSIS  
ニコラス・セーチェーニ



【令和元年度】 連邦議会議員  
マイケル・サン・ニコラス 下院代議員

日本部副部長兼フェロー

#### 令和元年度要請事項 要請書では下記の7項目を提示しました。

- 一、普天間飛行場を絶対に固定化・継続使用せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること
- 一、日米両政府の真摯な協議の下、普天間飛行場の返還期日を早期に確定させること
- 一、返還されるまでの間の普天間飛行場の危険性除去及び基地負担軽減について、市民が実感できるよう、日米両政府においてこれまで以上の取り組みを行うこと
- 一、日米両政府で合意されている「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守し、市民が特に苦しい夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと
- 一、市民生活に甚大な影響を及ぼすジェット戦闘機をはじめとする外来機の飛来を禁止すること
- 一、普天間飛行場所属の米軍機による事故や緊急着陸等の事案が相次いでいる現状を踏まえ、同様な事案が二度と起こらないよう、原因究明とともに、再発防止策を確実に講じ、安全管理の徹底を図ること
- 一、普天間飛行場に配備されているMV-22オスプレイを他の拠点へ移駐すること

### 普天間飛行場東側沿いの土地の返還

平成29年7月に普天間飛行場東側沿いの土地（約4ha）が返還され、返還式典及び祝賀会には多くの地元住民をはじめ、政府関係者や米軍関係者らが出席しました。長年待ち望まれた今回の土地の返還は、宜野湾市の未来の一步であり、普天間飛行場全面返還への道しるべと考えています。



返還された土地は、慢性的な渋滞緩和のための市道整備が予定されています。

（令和2年度末の供用開始予定）





## 基地返還・負担軽減に向けた取り組み

### ◆抗議・要請

米軍機による事故や夜間騒音、外来機の飛来が激化した際は、沖縄防衛局や米海兵隊第三海兵遠征軍司令官など、県内の関係機関へ直接抗議・要請を行うほか、状況に応じ、官房長官をはじめとする関係閣僚に対して直接抗議・要請を行っております。



抗議・要請内容：普天間飛行場へのジェット戦闘機の飛来並びに米軍機による夜間騒音被害について



要請内容：普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還及び速やかな運用停止の実現並びに基地跡地利用の推進について

### ◆普天間飛行場負担軽減推進会議・作業部会



第5回 普天間飛行場負担軽減推進会議



第10回 普天間飛行場負担軽減推進会議・作業部会

普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と返還されるまでの間の危険性の除去及び基地負担軽減の実現に向けた取り組みとして、政府、沖縄県、宜野湾市の三者で構成される『普天間飛行場負担軽減推進会議・作業部会』が継続的に開かれております。その成果の一つとして、2014年に普天間飛行場所属のKC-130空中給油機全15機の岩国飛行場への移駐が完了しました。

また、オスプレイ等の県外・国外への訓練移転については、2016年度より、これまで10回実施しており、市民が実感できる負担軽減策として今後とも強く求めてまいります。

### ◆クォーターミーティング

宜野湾市では、市内に所在している普天間飛行場、キャンプフォスター、海軍病院の各司令官と、現地レベルで解決可能な議題を協議する場として、定期的に「クォーターミーティング」を開催し、お互いが抱える諸課題の解決に向け建設的に取り組んでおります。

その成果として、津波災害時に一般市民が避難のため基地内に通行できるよう協定が結ばれました。その後、実際に一般住民が基地内に立入りをし、避難経路の確認と訓練を実施しました。



協定により、災害時において赤色で示された避難ルートが一般住民が利用できるようになりました。

令和元年度 第1回 クォーターミーティング



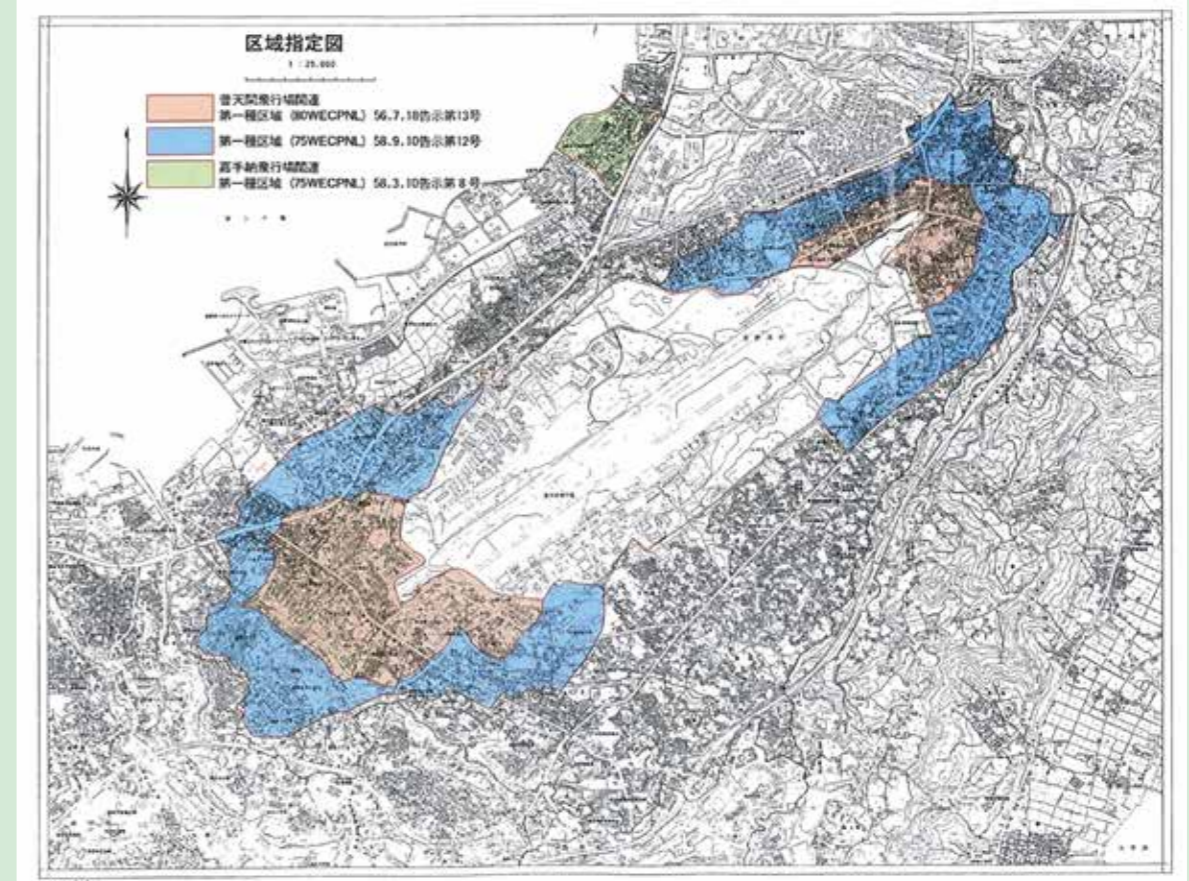
### ◆意見交換会（普天間ミーティング）

市長と普天間飛行場司令官の二者間において、普天間飛行場から発生する騒音問題をはじめとする基地負担について、現地レベルで解決可能な議題、あるいは協議が必要な議題について意見交換会を行い、その軽減につなげていくことを目的としております。

意見交換会では、市民の負担が大きい夜間10時以降の騒音等の問題について、日米で合意された航空機騒音規制措置を遵守するよう求めるなど市民生活への配慮を要請しております。



### ◆住宅防音事業の補助について



普天間飛行場周辺においては、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づき、在日米軍の飛行場の運用に伴う航空機による騒音の障害を防止又は軽減するために、国による住宅防音工事の助成が行われております。

宜野湾市基地渉外課窓口にて、「住宅防音工事希望届」を配布しております。

※住宅防音工事の助成にあたっては、対象区域や建築年月日等の条件がございます。

詳しくは、沖縄防衛局 住宅防音課へお問い合わせください。

沖縄防衛局 企画部 住宅防音課 ☎098-921-8150



## 相互交流

宜野湾市及び各基地で行われる様々なイベント開催時には、市民や米軍関係者が互いに参加、交流を行い、双方の文化理解に努めております。

市内一周駅伝  
2020年1月



宜野湾市新春の集い  
2020年1月



フテンマフライトラインフェア  
2019年3月



宜野湾市新採用職員による  
普天間飛行場視察  
2019年4月



キャンプ・フォスター フェスティバル  
2019年8月



青年エイサー祭り  
2019年9月



はごろも祭り カチャーシー大会  
2019年9月



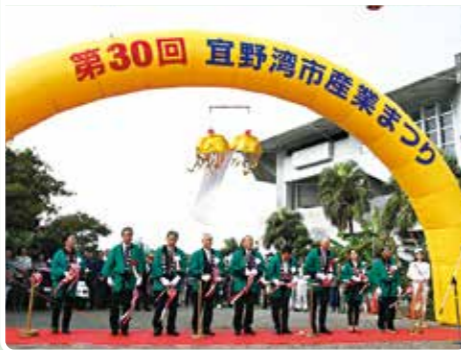
宜野湾市内ボランティア清掃活動  
毎月第二日曜日



宜野湾市内小学校 避難訓練  
2019年11月



宜野湾市産業まつり  
2019年11月



## 返還後の跡地利用の取り組み

### 普天間飛行場返還後の跡地利用に向けた取り組み



普天間飛行場の跡地利用について、宜野湾市は沖縄県と共同で策定した「全体計画の中間取りまとめ（平成24年度）」をもとに、大規模公園・広域幹線道路等の配置検討や、普天間飛行場跡地を通ることを想定した鉄軌道等の公共交通軸に関する跡地内のルート検討など、計画内容の具体化を進めております。  
併せて地権者、市民、県民等へ向けて、普天間飛行場跡地利用のプロモーション映像の作成や意向醸成イベントの開催、ホームページにより跡地利用に関する情報発信を行い、気運醸成を進めております。  
今後も、これらの取り組みを進めながら沖縄全体の振興に資する跡地利用計画策定へつなげていきます。

### 返還予定駐留軍用地における経済効果

◆直接経済効果：消費や投資等の経済取引により、個人・事業者等への支出が発生する効果

|               | 整備による直接経済効果<br>単位：億円 |            | 活動による直接経済効果<br>単位：億円/年 |            |
|---------------|----------------------|------------|------------------------|------------|
|               | 返還後                  | 返還前        | 返還後                    | 倍率         |
| キャンプ桑江        | 719                  | 40         | 334                    | 8倍         |
| キャンプ瑞慶覧       | 1,938                | 109        | 1,061                  | 10倍        |
| <b>普天間飛行場</b> | <b>5,027</b>         | <b>120</b> | <b>3,866</b>           | <b>32倍</b> |
| 牧港補給地区        | 3,143                | 202        | 2,564                  | 13倍        |
| 那覇港湾施設        | 943                  | 30         | 1,076                  | 36倍        |
| 合計            | 11,770               | 501        | 8,900                  | 18倍        |

整備による直接経済効果 返還後の施設・基盤整備（投資）による効果（公共・民間含む）  
活動による直接経済効果 返還前：地代収入、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供額、基地周辺整備費等、基地交付金  
返還後：卸・小売業、飲食業、サービス業、その他産業の売上高、不動産（土地、住宅、事務所・店舗）賃貸額

※整備による直接経済効果と活動による直接経済効果は、効果発現時期や単位が異なり、両者の合算は妥当ではない。  
・整備による直接経済効果： 返還・引き渡し後からの一定期間を中心として時限的に発現する効果  
・活動による直接経済効果： 一定程度、基盤整備等を終えたのちに徐々に発現していく効果

沖縄県HPI駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査（平成27年1月30日公表）より



# ◆キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）跡地利用計画

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）（約51ha）は、平成27年3月末に返還され、同年7月に付帯事項を付して跡地利用計画を策定しました。

宜野湾市では、跡地利用計画の策定以降、付帯事項について関係機関や地権者の皆様と継続的に協議・調整を行い、その結果、下図のとおり平成30年4月に跡地利用計画を変更しました。

琉球大学医学部及び琉球大学病院を移設して沖縄健康医療拠点を形成し、「沖縄健康医療拠点を核とした都市機能と水・みどり・文化の調和した住環境がつながるまち」をコンセプトとして土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設及び宅地を整備し、今後返還される基地跡地利用計画の先行モデルとなるよう、跡地利用計画を進めております。



※ このパースはイメージ図であり、実際の整備と異なる場合があります。

# 「普天間飛行場返還問題」宜野湾市の取り組み

| 日米間の動き等<br>〔日米合意を含む〕   | 宜野湾市の取り組み（抜粋）   | 宜野湾市議会の活動   |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◆2019年10月14～20日 玉城沖縄県知事 訪米</li> <li>◆2019年8月27日 沖縄県東海岸沖にCH-53Eの窓が落下。</li> <li>◆2019年7月25日 航空機事故に関するガイドラインの改正</li> <li>◆2019年6月4日 浦添市内中学校にCH-53E米軍部品の落下（ブレードテープ）</li> <li>◆2019年2月26日 辺野古米軍基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票</li> <li>◆2018年9月30日 沖縄県知事選挙で玉城デニー氏が当選</li> <li>◆2017年12月13日 普天間第二小学校グラウンドにCH-53Eヘリの窓が落下</li> <li>◆2017年10月11日 CH-53Eヘリが北部訓練場外で緊急着陸し、機体炎上</li> <li>◆2017年8月5日 MV-22オスプレイがオーストラリア東海岸沖で着艦の際に事故（乗組員26名中3名死亡）</li> <li>◆2017年7月31日 普天間飛行場東側の土地（約4ha）返還</li> <li>◆2017年1月20日 トランプ大統領就任</li> <li>◆2016年12月13日 普天間飛行場所属MV-22オスプレイが名護市東海岸沖合に不時着水</li> <li>◆2016年8月19日 防衛省が普天間飛行場の補修事業について一部施設を追加するため、老朽度調査を実施すると発表。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆2020年1月8日 第4回普天間ミーティング（宜野湾市長と普天間基地司令官との意見交換会）</li> <li>◆2019年11月18日 クォーターミーティング</li> <li>◆2019年10月2～3日 「普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還及び速やかな運用停止の実現並びに基地跡地利用の推進について」要請行動</li> <li>◆2019年9月6日 「沖縄県東海岸沖におけるCH-53Eの窓の落下について」抗議・要請行動</li> <li>◆2019年9月4日 第10回普天間飛行場負担軽減推進会議作業部会へ出席</li> <li>◆2019年8月20日 第3回普天間ミーティング（宜野湾市長と普天間基地司令官との意見交換会）</li> <li>◆2019年8月13,16日 「普天間飛行場の度々重なるジェット戦闘機の飛来について」抗議・要請行動</li> <li>◆2019年8月9日 沖縄国際大学ヘリ墜落事故記者会見</li> <li>◆2019年5月28日 第2回普天間ミーティング（宜野湾市長と普天間基地司令官との意見交換会）</li> <li>◆2019年5月23日 「普天間飛行場へのジェット戦闘機飛来並びに米軍機による夜間騒音被害について」抗議・要請行動</li> <li>◆2019年5月13～17日 「令和元年度訪米要請行動」</li> <li>◆2019年4月12日 「普天間飛行場全面返還合意から23年を迎えて」市長コメント</li> <li>◆2019年4月10日 第5回普天間飛行場負担軽減推進会議へ出席</li> <li>◆2019年2月23日 第1回普天間ミーティング（宜野湾市長と普天間基地司令官との意見交換会）</li> <li>◆2019年2月5日 「普天間飛行場への外来機の飛来による騒音被害の常態化について」県内・県外抗議要請行動</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆2019年9月27日 普天間飛行場の危険性除去のための米軍基地キャンプ・シュワブ辺野古崎への移設促進を求める意見書</li> <li>◆2019年9月18日 米軍普天間飛行場所属CH-53E大型輸送ヘリコプターの部品落下事故に対する抗議決議・意見書</li> <li>◆2019年6月24日 PFOS等の水質汚染に対し基地内への立ち入り調査を求める意見書・決議</li> <li>◆2019年6月24日 米軍普天間基地所属CH-53Eヘリコプターの部品落下事故に対する意見書・抗議決議</li> <li>◆2019年2月26日 米軍普天間飛行場への外来機の飛来による騒音被害に関する意見書・抗議決議</li> <li>◆2018年12月20日 緑ヶ丘保育園の上空を飛ばさないでください！！（請願）の実現を求める決議</li> <li>◆2018年6月25日 F-15戦闘機の墜落事故に対する抗議決議</li> <li>◆2018年6月8日 ロバート・ネラー米海兵隊総司令官の発言に対する抗議決議</li> <li>◆2018年1月23日 米軍機によるたび重なる事故やトラブル等に対する抗議決議</li> <li>◆2017年12月15日 米軍CH-53Eヘリコプターの窓落下事故に対する抗議決議</li> <li>◆2017年12月15日 在沖米海兵隊員による飲酒運転死亡事故に対する抗議決議</li> <li>◆2017年10月17日 米軍CH-53E大型輸送ヘリコプターの東村高江での炎上事故に対する抗議決議</li> <li>◆2017年9月12日 MV-22オスプレイの半分空港などへのたび重なる緊急着陸に対する抗議決議</li> </ul> |



| 日米間の動き等<br>〔日米合意を含む〕   | 宜野湾市の取り組み（抜粋）   | 宜野湾市議会の活動  |
|--|---|--|
| <p>◆2015年12月4日<br/>日米共同報道発表<br/>・国道58号と西普天間住宅地区跡地を接続する高架式道路を設置<br/>・普天間飛行場東側沿い(約4ha)に返還作業を加速することを確認</p> <p>◆2015年9月28日<br/>日米地位協定の環境補足協定の締結</p> <p>◆2015年8月10日<br/>沖縄県と政府による1か月間の集中協議期間が開始</p> <p>◆2015年4月28日<br/>日米安全保障委員会(2+2)共同発表<br/>・辺野古移設が唯一の解決策であることを再確認</p> <p>◆2014年11月16日<br/>沖縄県知事選で翁長氏が当選</p> <p>◆2014年8月26日<br/>KC-130(15機)の岩国飛行場への移転が完了</p> <p>◆2014年4月24日<br/>日米首脳会談でオバマ大統領が「沖縄の負担軽減に引き続き取り組む」と述べる</p> <p>◆2013年12月27日<br/>沖縄県知事が公有水面埋め立て申請を承認</p> <p>◆2013年12月17日<br/>政府関係閣僚と沖縄県知事による政策協議会開催</p> <p>◆2013年12月9日<br/>岩国市長がKC-130(15機)の岩国基地移転について受け入れを表明</p> <p>◆2013年11月22日<br/>キャンプ瑞慶覧西普天間地区の返還ライン確定(面積：51ha、地権者：662人、(1,048筆))</p> <p>◆2013年11月中旬<br/>日米政府関係者が相次いで普天間飛行場の固定化に関する発言</p> <p>◆2013年10月3日<br/>日米安全保障協議会(2+2)共同発表&lt;内容&gt;<br/>・オスプレイを含む、県外での訓練を増加する<br/>・KC-130の岩国移転の加速化<br/>・辺野古移設が唯一の解決策であることの確認</p> | <p>◆2018年9月30日<br/>宜野湾市長選、松川正則氏が当選</p> <p>◆2018年7月9日<br/>第9回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席</p> <p>◆2018年5月21日～25日<br/>「平成30年度宜野湾市訪米要請行動」</p> <p>◆2018年4月11日<br/>「普天間飛行場全面返還合意から22年を迎えて」市長コメント発表</p> <p>◆2017年12月28日<br/>市内9団体による「普天間第二小学校へのCH-53Eヘリ墜落下事故について」県内抗議要請行動</p> <p>◆2017年10月22～27日<br/>「平成29年度宜野湾市訪米要請行動」</p> <p>◆2017年9月14日<br/>第8回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席</p> <p>◆2017年5月17日<br/>第7回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席</p> <p>◆2016年12月27日<br/>政府へ「MV-22オスプレイの不待着水事故及び普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還の実現について」抗議・要請</p> <p>◆2016年8月31日<br/>第6回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席</p> <p>◆2016年7月21日<br/>第4回普天間飛行場負担軽減推進会議へ出席</p> <p>◆2016年4月23日～5月1日<br/>「平成28年度宜野湾市訪米要請行動」</p> <p>◆2016年1月24日<br/>宜野湾市長選、佐喜眞淳氏が二期目の当選</p> <p>◆2015年11月30日、12月1日<br/>市内9団体による「普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還とMV-22オスプレイの移駐及び騒音被害の軽減について」県内・県外抗議要請行動</p> <p>◆2015年11月30日<br/>市内9団体による「普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還とMV-22オスプレイの移駐及び騒音被害の軽減を求める宜野湾市共同声明」を発表</p> <p>◆2014年10月20日<br/>第3回普天間飛行場負担軽減推進会議へ出席</p> <p>◆2014年9月1日<br/>第5回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席</p> <p>◆2014年7月28日<br/>第4回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席</p> <p>◆2014年6月24日<br/>第2回普天間飛行場負担軽減推進会議へ出席</p> <p>◆2014年5月29日<br/>第3回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席</p> <p>◆2014年4月15日<br/>第2回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席</p> <p>◆2014年3月17日<br/>第1回普天間飛行場負担軽減推進作業部会へ出席</p> <p>◆2014年2月18日<br/>普天間飛行場負担軽減推進会議へ出席</p> | <p>◆2017年8月18日<br/>普天間基地所属MV-22オスプレイのオーストラリアにおける訓練中の衝突落下事故に対する抗議決議</p> <p>◆2017年2月6日<br/>相次ぐ米軍機事故に対する抗議決議</p> <p>◆2016年12月20日<br/>MV-22オスプレイ名護市東海岸への墜落事故に対する抗議決議</p> <p>◆2015年11月13日<br/>普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還とMV-22オスプレイの移駐及び基地被害の軽減に対する決議</p> <p>◆2015年6月11日<br/>米国ハワイ州ペロース空軍基地におけるオスプレイの事故に対する抗議決議</p> <p>◆2015年3月26日<br/>MV-22オスプレイからの部品落下事故に対する抗議決議</p> <p>◆2015年1月30日<br/>米軍ヘリAH-1Wの装備品落下事故に対する抗議決議</p> <p>◆2014年3月27日<br/>米軍ヘリAH-1Wスーパーコブラ着艦失敗事故等に関する抗議決議</p> <p>◆2013年12月17日<br/>米軍基地普天間飛行場の固定化を許さず即時閉鎖・早期返還の実現を求める決議</p> <p>◆2013年8月14日<br/>MV-22オスプレイの普天間飛行場への配備及び米軍ヘリ墜落事故に対する抗議決議</p> <p>◆2013年6月24日<br/>・普天間飛行場への米軍機等の配備計画に対する抗議決議<br/>・F-15戦闘機の墜落事故に対する抗議決議<br/>・米兵による器物破壊事故に対する抗議決議</p> <p>◆2012年9月27日<br/>・MV-22オスプレイの配備撤回を求める抗議決議<br/>・米兵による強制わいせつ致傷事件に対する抗議決議<br/>・在沖米軍総領事の発言に関する抗議決議</p> |



| 日米間の動き等<br>〔日米合意を含む〕  | 宜野湾市の取り組み（抜粋）   | 宜野湾市議会の活動   |
|---|---|---|
| <p>◆2013年8月3日<br/>普天間飛行場へMV-22オスプレイ二回目の飛行隊配備開始</p> <p>◆2013年5月30日<br/>米海兵隊が、UDP(米軍機配備計画)再開により、CH-53E4機、AH-1W4機、人員170名を普天間飛行場に配備することを発表</p> <p>◆2013年4月5日<br/>日米両政府による「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」を発表</p> <p>◆2013年1月<br/>防衛省が普天間飛行場補修費用として約1億円の予算を確保</p> <p>◆2012年10月19日<br/>相次ぐ米兵による事件を受け、在日米軍司令部より全ての在日米軍人に対し外出制限の措置が発表される。</p> <p>◆2012年10月1日<br/>普天間飛行場へMV-22オスプレイの配備開始</p> <p>◆2012年9月19日<br/>日本政府によるオスプレイの安全宣言がなされる</p> <p>◆2012年6月29日<br/>米国からCH-46ヘリをMV-22オスプレイに換装するとする接受国通報</p> <p>◆2012年4月27日<br/>2+2共同発表において、海兵隊の沖縄からグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地返還の双方を、普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことを決定</p> <p>◆2011年6月21日<br/>2+2にて普天間飛行場の2014年までの移設を正式に断念する事を発表</p> <p>◆2011年6月6日<br/>沖縄防衛局から口頭での「地元へのお知らせ」の中で、2012年の遅くからCH-46を段階的に減らし、MV-22に換装するプロセスにあると発表</p> <p>◆2010年5月28日<br/>日米両政府、普天間移設先を「辺野古崎地区と隣接する水域」とする共同声明を発表<br/>また、閣議決定への署名を拒否した福島消費者行政担当相を罷免</p> <p>◆2010年5月23日<br/>鳩山首相が来県<br/>県知事らと会談し、普天間辺野古移設を明言</p> <p>◆2010年5月4日<br/>鳩山首相が就任後初来県。沖縄県知事との会談にて普天間の県外移設断念を伝える。海外移転は「抑止力という観点から難しく、現実には不可能だ」と述べる</p> | <p>◆2014年2月10日<br/>「普天間飛行場の5年以内運用停止」の実現について政府要請<br/>普天間飛行場の5年以内運用停止の実現に向け、関係閣僚と宜野湾市長、沖縄県知事を構成員とする協議会と実務を担う作業部会を設置するよう要請</p> <p>◆2013年11月20日<br/>市内7団体による「MV-22オスプレイ配備撤回及び普天間飛行場の固定化を許さず早期閉鎖・返還の実現について」抗議・要請行動</p> <p>◆2013年7月23日<br/>市内7団体による「普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に対する抗議」</p> <p>◆2013年7月23日<br/>市内7団体による「普天間飛行場へのオスプレイ配備に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める宜野湾市共同声明」を発表</p> <p>◆2013年2月2日<br/>安部内閣総理大臣「普天間飛行場現地視察」において市長説明</p> <p>◆2013年1月27,28日<br/>「オスプレイ配備撤回を求める安倍総理直訴・東京行動」</p> <p>◆2012年11月5日<br/>「災害準備及び災害対応のための在日米軍の施設及び区域への限定された立ち入りについての現地協定」を締結</p> <p>◆2012年10月9日<br/>沖縄県知事と宜野湾市長による普天間飛行場へのオスプレイ配備撤回について政府要請</p> <p>◆2012年10月1日<br/>県民大会宜野湾市実行委員会による普天間飛行場へのオスプレイ配備撤回を求める県内要請</p> <p>◆2012年9月25日<br/>普天間飛行場へのオスプレイ配備中止について政府要請</p> <p>◆2012年9月9日<br/>「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」開催</p> <p>◆2012年7月6日<br/>市民大会幹事会による県外要請行動</p> <p>◆2012年6月19日<br/>沖縄県知事と宜野湾市長によるオスプレイ配備に係る政府要請</p> <p>◆2012年6月18日<br/>市民大会幹事会による県内要請行動</p> <p>◆2012年6月17日<br/>普天間飛行場へのオスプレイ配備に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める「宜野湾市民大会」を開催（参加人数：約5,200名）</p> <p>◆2012年2月12日<br/>宜野湾市長選、佐喜眞淳氏が当選</p> <p>◆2011年6月24日<br/>沖縄県知事と連盟でMV-22オスプレイの配備について防衛大臣に対し29項目の質問文書を提出する</p> <p>◆2011年6月13日<br/>市庁舎前にてMV-22オスプレイの配備に対する緊急座り込み抗議行動を行う</p> <p>◆2010年10月7日<br/>10月5日の嘉手納所属のF15の普天間飛来が過去5年間で最大の123.6デシベルを記録したことへ抗議声明発表</p> | <p>◆2012年6月28日<br/>米軍基地普天間飛行場へMV-22オスプレイの配備に断固反対する抗議決議</p> <p>◆2011年6月22日<br/>米軍普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に反対する抗議決議</p> <p>◆2011年6月11日<br/>日米地位協定の抜本的改正を求める決議</p> <p>◆2009年12月18日<br/>米軍基地普天間飛行場の一刻も早い危険性除去及び早期返還を求める決議</p> <p>◆2008年7月30日<br/>米軍普天間飛行場の危険性の除去及び早期返還に対する決議</p> <p>◆2007年12月26日<br/>米軍CH-53D型ヘリと部隊の普天間飛行場への配備に対する抗議決議</p> <p>◆2006年12月21日<br/>米軍CH-53E大型輸送ヘリコプターからの車両落下事故に対する抗議決議</p> <p>◆2006年3月27日<br/>米軍基地普天間飛行場の危険性の除去に関する意見書提出</p> <p>◆2004年10月14日<br/>米軍CH-53D型ヘリコプターの飛行再開に対する抗議決議</p> <p>◆2004年8月17日<br/>米軍ヘリコプターの民間地への墜落爆発炎上事故に対する抗議決議</p> |

